

経理担当* 副社長からのメッセージ

業績概観

2006年3月期の当社の連結決算は、売上高が前期比13.4%増の21兆369億円、営業利益は12.3%増の1兆8,783億円、また当期純利益は同17.2%増の1兆3,721億円となり、いずれも過去最高を記録しました。このうち、営業利益については、将来の成長に向けた積極的な投資を行ったことによる諸経費の増加があった一方、営業面の努力と原価改善の成果、そして為替の影響などにより、大幅な増益となりました。また、当期純利益は、3期連続で1兆円超えを達成することができました。

2006年3月期決算の評価としては、1つ目に、世界各地での強い需要に対応するための生産能力の増強や、将来のための技術開発・商品開発を推進しながらも、前半期の減益を後半期で挽回し、通期で増益を達成できました。さらに、アジア・その他の各地域において業績が拡大し、グローバルにバランスのよい収益構造に向かっていると評価しています。これからも、技術力、供給力、販売力を向上させ、すべての地域・すべての商品セグメントにおいて、チャンスを取り込み、リスクを回避・吸収することで、長期安定的な成長を目指していきます。

財務戦略

当社の財務戦略の基本方針は、「成長性」「効率性」「安全性」の3つの柱から成り立っています。当社は、中長期的にバランスをとりながらこれらの3つのポリシーを実施していくことが、安定的かつ持続的な成長を可能にし、ひいては企業価値の増大につながると考えています。

1. 「成長性」：商品力・技術力・供給力向上のための継続的な先行投資

市場ニーズを的確に捉えるための商品力、新たに市場を創造するための技術力、グローバルな需要に応えるための供給力を向上させるべく、研究開発・設備投資を積極的かつ継続的に行っていくことが重要と考えています。これまでの先行投資の成果が、2006年3月期においては、1兆5千億円を超える設備投資（賃貸資産を除く）と約8,100億円の研究開発費を投じつつ、プラスのフリーキャッシュフローを実現し、さらには翌期についても、将来のさらなる成長のための積極的な投資を可能としています。

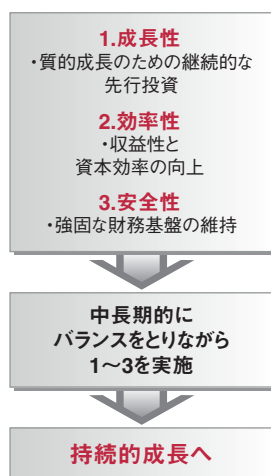
2. 「効率性」：収益性と資本効率の維持・向上

2006年3月期の売上高営業利益率は8.9%、ROEは14.0%となりました。5期前の2001年3月期の売上高営業利益率6.1%、ROE9.6%と比較すれば、大幅なレベルアップが図られています。今後も、グローバルコアモデルの展開による効率的な商品投入、革新的な原価低減活動である「VI活動」の推進、海外新工場の着実な立ち上げ、グローバルな固定費の管理などにより、9%程度の高水準な営業利益率を維持し、「成長」と「効率」を両立していきたいと考えています。

3. 「安全性」：強固な財務基盤の維持

2006年3月期末の総資金量**は約3.8兆円、株主資本は約10.5兆円と、当社は豊富な流動性と安定した株主資本を持つことにより、強固な財務基盤を維持しています。これにより、市場環境や経営環境が激変したときにも、機動的な先行投資を継続することができ、また、借入債務に対する信用格付けを高水準に保つことで、低コストかつ

財務戦略ポリシー



安定的な資金調達が可能となっています。今後も世界的な自動車市場の成長を見込む中、商品力の向上・次世代技術開発などの先行投資・もう一段のグローバルな事業拡大に向けた国内外の生産販売体制の整備には、十分な手元資金を持つことが必要不可欠であると考えています。

配当と自己株式の取得

当社は株主の皆さまへの積極的な利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付け、1株当たり利益の継続的な増加に努めています。今後の配当方針につきましては毎期の業績、新規投資計画等を勘案しながら、連結配当性向を中長期的に30%とすることを目処として、成果の配分を高めていきたいと考えています。こうした方針のもと、2006年3月期の1株当たり年間配当金は前期より25円増の90円と、大幅な増配をさせていただきました。これは、過去最高かつ7期連続の増配であり、連結配当性向は2005年3月期の18.3%から2006年3月期は21.3%に上昇しています。

また、今後も経営環境の変化に対応するとともに、資本効率の向上を図るため、継続して自己株式の取得を実施していきたいと考えています。2006年3月期は2,757万株、1,336億円の自己株式の取得を実施しました。さらに、2006年6月末までに2,600万株、金額にして1,625億円の自己株式を取得しました。この結果、2006年6月末における当社の発行済株式数(自己株式を除く)は32億1,580万株となりました。自己株式の取得を開始した1997年3月期から2006年6月末までの、累積取得額は2兆3,419億円、株式数は6億5,372万株に達しています。また、本年の定時株主総会において3,000万株、総額2,000億円の授權枠につき、ご承認いただいています。

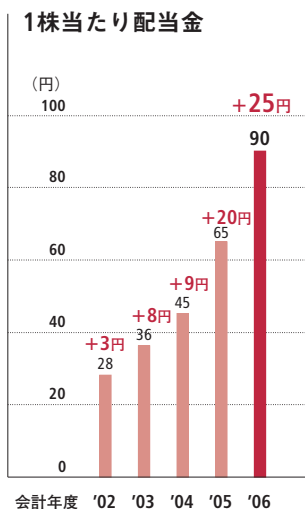
2007年3月期の連結業績見通し

グローバルオペレーションの拡大に伴い、当社連結損益における子会社の割合が増大し、連結ベースでの予想情報開示のニーズが高まってきたこと、および、社内における子会社を含めた収益管理の枠組みが充実してきたことにより、当社は2006年3月期決算より翌期の連結業績見通しの公表を開始しました。

2007年3月期の連結業績に関する具体的な見通しですが、売上高は22兆3,000億円、営業利益は1兆9,000億円、また当期純利益は1兆3,100億円を見込んでいます。業績見通しの前提となる為替レートは1ドルが110円、1ユーロが135円です。また、設備投資は1兆5,500億円、減価償却費***は9,300億円、研究開発費は9,200億円の見通しです。連結業績見通しの公表はIR活動の重要な一部であり、またステークホルダーの皆さまに対し、経営の透明性を高めるものであると考えています。今後も引き続き市場および社会とのコミュニケーションを強化していきたいと思えます。

2006年7月

取締役副社長 **木下光男**



注：会計年度は3月31日に終了した各年度を示します。

*：経理分野を主たる業務分野に含む(50ページ「役員一覧」をご参照ください)
 **：金融子会社を除く
 ***：賃貸資産を除く